

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	19	地球温暖化対策
5年後の まちの姿	〇地域において省エネルギーの推進と併せて、再生可能エネルギーの導入等が図られ、地球温暖化対策が進められています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、地域特性を生かした地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、市民等への啓発を行います。 市民等は、地球温暖化を自分には関係ない問題と捉えることなく、家庭でできる節電等の身近な取組から地球温暖化対策を積極的に実践するよう努めます。	
実現に向けた 取組	①行政が率先する地球温暖化対策 ②再生可能エネルギー事業の促進 ③低炭素型まちづくりの促進	
施策担当課	市民生活課	
施策関係課・係	地域整備課 管理係、農林水産課 農林整備係、総合政策課 企画政策係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	111,801	112,681			
事務事業数	5	5			
うち、事務事業評価対象	5	5			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
温室効果ガス年間総排出量（市内全域）	千t-CO <sub>2</sub>	306	284	279				301
市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕	千kWh	4,999	4,312	5,000				4,999
間伐実施面積	ha	11.1	16.8	17.8				30.0
成果指標による 現状分析	温室効果ガス年間総排出量（市内全域）については、昨年と比べると、製造業で若干の増加が見られたが、農林水産業や家庭からの排出量が減少したことより全体量は減少した。 市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕については、令和5年8月から9月までの間による濁水により、25日間発電が停止となったが、10月以降に例年より多く降雨があったため前年度比688千kWhの増となった。 間伐実施面積については、間伐の作業面積は昨年と比べ増となったが、山林所有者の負担等から作業面積の増加が難しいと見込まれる。							

3 施策の進捗状況

達成度	〇概ね順調
評価の理由	◆地球温暖化対策としては、再エネ海域利用法に基づいた洋上風力発電事業の有望な区域に指定されたことを契機に、ゼロカーボンシティ宣言をした。◆洋上風力発電事業の誘致に積極的に取り組んできた結果、胎内市・村上市沖が国から令和4年9月に促進区域に指定、同年12月からの事業者公募を経て令和5年12月に事業者が選定されたことも踏まえると、施策の取組や進捗状況としては、順調に推移している。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 行政が率先する地球温暖化対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・クールビズ・ウォームビズ等を継続して実施するとともに、既存の取組の評価・改善を踏まえた新しい地球温暖化対策に取り組みます。</li><li>・公共施設や公用車については、電力消費・燃料消費等の長期モニタリング結果に基づいて、改修や更新にあわせた環境対策の実施、環境マネジメントシステムの導入等を検討します。</li><li>・学校については、地球温暖化にも抑止効果が認められているフィフティ・フィフティ制度等の導入を検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>◆5月連休明けからのクールビズ、6月1日からのスーパークールビズを継続して実施しており、庁内温度の適正化を図ることで、省エネ・省CO2を促している。</li><li>◆2022年(令和4年度)に、2030年(令和12年度)までの温室効果ガスの排出量の削減と吸収作用の保全及び強化を図ることを目的とした「第3次胎内市地球温暖化防止実行計画」(事務事業編)を策定しており、令和4年度の調査において、2013年度比で30.2%の削減に至っている。</li><li>◆小・中学校の体育館については、全ての学校でLED照明器具に取り替え、地球温暖化対策として消費電力を削減することができた。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>◆国や県との連携を深め、必要な情報を集めるとともに、効果的な取組について検討していく。</li><li>◆国の表明した「2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」を実現するためには、市民及び事業所の更なる取組が不可欠であり、市としても、計画的な各種施策の実施が必要である。◆蛍光灯の製造が2027年で終了となることや、温室効果ガス削減の観点から、公共施設のLED化に向けて、財政課とともに担当課と調整していく。◆バイオマス素材の指定ごみ袋導入に向けモニター調査を実施する。◆公用車の電気自動車導入の推進を行う。</li><li>◆小・中学校の校舎に関しては、現在小学校1校でLED照明器具取替工事の実施設計を行った。今後は財政状況を鑑みながら計画的にLED照明器具に取り替える。</li></ul>

##### ② 再生可能エネルギー事業の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・住宅に対する再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入に対する支援に継続して取り組みます。</li><li>・各府省庁の補助金や税制優遇をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進に関する種々の支援施策および制度について、市民等への情報の配信を行います。</li><li>・地域資産を有効利用している現存の水力発電の安定運営を図るとともに、先端技術を持った企業等と連携して、各種再生可能エネルギーの導入について検討します。</li><li>・洋上風力発電施設の誘致の促進を図り、発電施設の早期完成に向けて取り組みます。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>◆令和5年度までは、市のリフォーム補助金の対象に太陽光パネル等が含まれていた。</li><li>◆様々な事業の紹介を市報やホームページで行っており、県事業である「太陽光パネル・蓄電池共同購入」について市報で紹介を行った。</li><li>◆市と県(土木部)の共同施設である風倉発電所は、胎内川ダムを利用した発電施設であり、最大出力2,000kW(年間発生電力量8,800MWh)を発電し、発電施設の運転や維持管理に使用する。余剰電力は売電し、一部が市の収入となり市有施設電気料の負担軽減を図っている。</li><li>◆鹿ノ俣発電所は、鹿ノ俣川上流の砂防ダムから取水し、最大出力960KW発電可能な小水力発電施設で、発電した電力については、発電施設の運転や維持管理に使用するほか、余剰電力を売電している。売電収入の一部を農業関連施設等における電気料の一部に補填し、各施設の運営の負担軽減を担っている。</li><li>◆洋上風力発電事業の誘致に積極的に取り組んできた結果、胎内市・村上市沖が国から令和4年9月に促進区域に指定、同年12月からの事業者公募を経て令和5年12月に事業者が選定された。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>◆家庭や事業所に対し、建物内におけるエネルギー使用状況を見える化・最適化させるエネルギー管理システムHEMS等の普及促進やZEH等の先進的な情報を発信していく。</li><li>◆2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、国、県と様々な取組を行っているため、必要な情報を素早く市民に届けることが必要である。</li><li>◆施設の老朽化と県への負担金等の問題があり、風倉発電所の事業継続については、現在、新潟県と協議を重ねており、令和6年度中に方向性が決まる予定である。</li><li>◆鹿ノ俣発電所は、平成14年の運転開始から22年が経過し、設備の大規模な更新が必要となっており、更新費用が多額となることが見込まれる。FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)が令和4年度末で終了となった後、買取価格が大きく下落し売電単価が変動している中、運転開始以降の積立金である基金を活用し、更新を行う予定である。</li><li>◆洋上風力発電事業に対する市民理解を深めて、シビックプライドが醸成する必要があると考えるため、引き続き講演会等の機会を設ける。また、地域振興策について多角的視点から恩恵を最大化できるように、プロジェクトチームなどを組織して、発電事業者とも連携して、取り組む必要がある。円滑な事業進捗が図られるように努める。</li></ul>

##### ③ 低炭素型まちづくりの促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・家庭からできる省エネルギー対策の推進、自転車の利用促進、エコドライブの普及活動、街路灯の高効率照明化の促進、電気自動車導入促進等の様々な対策について、市民、事業所、行政が一体となって取り組むことができるネットワークを構築します。</li><li>・より多くの市民が緑のカーテン等の身近な省エネ活動をはじめとする地球温暖化防止対策に取り組むことを促すため、省エネ・地球温暖化に関する意識調査を実施するとともに、連携・協働の仕組みづくりを検討します。</li></ul>

これまでの主な取組と実績	
<p>◆第2次胎内市環境基本計画を策定し、市内全域における温室効果ガス年間総排出量の2030年度目標（温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度比で46%削減する）を設定した。</p> <p>◆住みよい郷土づくり協議会等の市民団体や地球温暖化推進委員と協働し、緑のカーテン等の身近な省エネにつながる行動の情報提供やゴーヤ苗の配布活動等を行い、市民等の省エネ・地球温暖化に関する意識高揚を図った。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◆庁舎、公共施設、学校等への太陽光・小型風力発電の導入の検討、道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討、次世代自動車の導入促進を率先して取り組むことが重要である。</p> <p>◆地域における地球温暖化対策の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組めるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も、地球温暖化防止の意識高揚を図るとともに、身近なところから省エネの取組が実践されるよう、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討していく。</p>	

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	<p>◆再生可能エネルギーの導入が進んでおり、地球温暖化対策が向上しています。◆特に時代の潮流である再生可能エネルギー施策として洋上風力発電事業を推進し、郷土愛の醸成を図ります。◆公用・公共施設を対象とした「第3次胎内市地球温暖化計画」（事務事業編）において、2030（令和12）年度までに温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度比で46%削減することを目標に掲げているため、公用・公共施設のLED化や高効率施設・設備への転換を図るなど、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。◆地域における地球温暖化抑制の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組めるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も、地球温暖化防止の意識高揚を図るとともに、身近なところから省エネの取組が実践されるよう、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討していく。</p>

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5 事業費		R6 当初予算額		達成度	今後の 方向性	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源			
430210	風倉発電所事業	25,911	0	51,013	0	◎	⑦	地域整備課
430220	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	82,197	2,277	137,308	71,297	◎	③	農林水産課
430221	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	3,920	0	3,450	3,450	○	③	農林水産課
430230	洋上風力発電誘致事業	307	307	934	934	◎	②	総合政策課
439911	バイオマスタウン構想推進事業	472	0	1,226	1,226	×	⑦	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	430210		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者
事務事業名	風倉発電所事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤	大	43	地球温暖化対策	款	08 土木費
主要施策	19	地球温暖化対策	中	02	再生可能エネルギー事業の促進	項	03 河川費
			小	10	風倉発電所事業	目	02 風倉発電所費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	河川法、電気事業法		
	法令による義務付け			関連例規			関連計画
	自治事務						
	任意						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	風倉発電所は胎内市と新潟県土木部の共同施設で、胎内川治水ダムの放流水と落差を利用して発電している。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
主な実施内容	胎内市と新潟県土木部の共同施設であり、余剰電力は売電し、売電収入の一部を市有施設電気料金の軽減に充てている。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	送電線事故等によって発電機が停止した期間があったが、これにより当初計画していた事業が延期となったことに伴って本市が負担する額も減額し、一般財源を補填する必要がなくなったことで目標を達成することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

風倉発電所運営事業からの撤退について新潟県土木部と協議を行ってきたが、令和6年度末までには県から譲渡等の今後の方向性について示される予定となっている。今後も県と共同運営を行う上で、市の財政に影響が及ぼさないよう取り組んでいく。

H30県と発電事業から撤退することについての協議を開始する。  
R1県と協議を行う。  
R2、3県と今後の方向性について協議した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	27,645	25,911	51,013			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	24,498	25,911	51,013			
一般財源	3,147	0	0	0	0	
人件費（千円）	599	356	0	0	0	
正(h) ※事業費 委託年度 ※事業 任用(h) ※業務費	926	190	0	0	0	
総事業費+人件費	28,244	26,267	51,013	0	0	
財源「その他」内訳	風倉発電所売電収入 25,910千円、風倉発電所運営事業基金利子 1千円					
事業費の主な支出内容	ダム管理負担金 23,510千円、発電水利使用料 891千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	胎内市と新潟県土木部で事業を実施し、運転・維持管理等は、新潟県発電管理センターに委託しているため。

7 事業の課題

新潟県と胎内市で設置した電力を送電するための施設、風倉線が老朽化に伴い廃止する。よって、新潟県企業局が奥胎内ダムに設置の第四発電所からの電力を送電するための施設である奥胎内線を利用することで、新設コストを押し下げられるが、新潟県企業局に対し使用料（託送料）として、令和2年度より326,638千円（見込）の負担金を40年間で支払うこととなる。新潟県と胎内市の負担割合は下記のとおり  
新潟県負担率：62.62%負担金総額：547,192千円（見込）  
胎内市負担率：37.38%負担金総額：326,638千円（見込）  
合計873,830千円（見込）  
令和8年度に大規模な修繕が予定されていることから令和7年度末までに撤退する必要がある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	
	目標	15,872,800kwh	15,872,800kwh	15,872,800kwh	15,872,800kwh	
	実績	6,733,100kwh	8,282,200kwh			
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	
	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	
	実績	0千円	0千円			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	㉞	㉞			
計画的にメンテナンスを行うことで、安定的な有効電力量を確保し、市有施設の電気料金の軽減に努めるとともに県と発電事業からの撤退について継続して協議する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		拡充	㉞	㉞	㉞
		維持	㉞	㉞	㉞
成果の方向性	縮小	㉞	㉞	㉞	㉞
	休廃止	㉞	㉞	㉞	㉞
	削減	㉞	㉞	㉞	㉞
		縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	430220	
事務事業名	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	
担当課	農林水産課	担当係 農林整備係 担当者
事業年度	令和5年度	
基本政策	4 生活基盤	大 43 地球温暖化対策
主要施策	19 地球温暖化対策	中 02 再生可能エネルギー事業の促進
		小 20 鹿ノ俣発電所運営事業
		会計区分 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	○ 根拠法令	○ 関連例規
		○ 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣発電所は、市有の農業関連施設における電気料金の軽減を目的とし、市直営で管理・運営を行っている。余剰電力は電気事業者等へ売電し、売電収入の一部を電気料金の軽減に充てている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダム水位計更新業務委託</li> <li>電気主任技術者点検業務委託</li> <li>ダム水路主任技術者点検業務委託</li> <li>クレーン点検整備業務委託</li> <li>高圧気中開閉器取替工事</li> <li>発電水利用料</li> <li>繰出・支出金</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	77,836	82,197	137,308		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	77,836	79,920	66,011		
一般財源	0	2,277	71,297	0	0
人件費（千円）	3,289	3,289	0	0	0
正(h) ※事業費	1,756	1,756	0	0	0
委任(h) ※事業費	96	160	0	0	0
総事業費+人件費	81,125	85,486	137,308	0	0
財源「その他」内訳	鹿ノ俣発電所売電収入 79,894千円、鹿ノ俣発電所運営事業基金金利子10千円、雇用保険料個人負担金 16千円				
事業費の主な支出内容	管理道路整備工事 2,749千円、公課費 13,523千円、繰出金・支出金 20,115千円				
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費) ÷ 発生電力量				
実績	令和4年度 28.33円/kWh	令和5年度 17.10円/kWh	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	
	目標	4,500,000 kWh	4,500,000 kWh	4,500,000 kWh	4,500,000 kWh	
	実績	4,311,940 kWh	4,999,640 kWh			
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	
	目標	20,000千円	4,500千円	4,500千円	4,000千円	
	実績	43,653千円	20,115千円			
	目標比	218%	447%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	遠隔監視制御システムによる日々の点検及び週一回の主任技術者とともに現地確認を行い事故なく安定供給ができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

売電収益は、主に農業関連施設電気料金軽減に充てているが、制度改正により農業関連施設等の維持管理にも充てることができるようになり次の事業に充てた。  
R4：排水機場原動機補修工事、管理道路補修工事  
R5：胎内トンネル照明取替工事、農道補修工事

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	発電事業であり、専門技術や経験・資格が必要であるため。

7 事業の課題

鹿ノ俣発電所の売電に係る再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が令和5年3月末で満了したことから、入札により売電単価が下落となり得ることから、事業運営経費の見直しをしなければならない。  
発電所の運営には、ダム主任技術者及び電気主任技術者の特殊な資格が必要であることから、人材確保を計画的に行わなければならない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
安定した売電ができるよう、施設設備の更新及び補修を計画的に実施していく。 ダム主任技術者及び電気主任技術者の人材確保に努める。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	430221		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計
基本政策	4	生活基盤	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	01 農林水産業費
主要施策	19	地球温暖化対策	中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01 農業費
			小	21	鹿ノ俣用水路管理事業		目	01 鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣川上流砂防ダムより取水した水を、水圧管路を経て発電所へ送水し、発電に使用したのち水利使用規則に基づき、宮久用水路に通水することで、鹿ノ俣地区の農業用水として安定した供給を行い、受益者の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>取水ゲート整備</li> <li>管理道路整備工事</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	砂防ダムの取水口の清掃、管理用道路の除草、土砂取りを定期的に行い安定供給に努めた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<p>濁水期の水不足に対応し、発電を停止し農業用水確保に努めた。</p>
--------------------------------------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,450	3,920	3,450		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	4,450	3,920	0		
一般財源	0	0	3,450	0	0
人件費（千円）	159	159	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任任用(h) ※業務費	85	170	0	0	0
400	239	0	0	0	
総事業費+人件費	4,609	4,079	3,450	0	0
財源「その他」内訳	鹿ノ俣発電所売電収入 3,920千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路設備点検整備業務委託 2,145千円、</li> <li>・管理道路補修工事 1,321千円</li> </ul>				
算出方法	(総事業費+人件費) ÷ 年間取水流量				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	0.95円/m³	0.85円/m³			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	発電事業との連携が必要であるため。

7 事業の課題

<p>濁水時における農業用水の供給について、砂防ダムに設置してある取水口から臨時的に給水することなど、必要な量の農業用水が供給できるよう関係機関や専門的な知見を有している方の意見を取り入れながら検討を進める。</p>
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量	
	目標	4,758千m³	4,758千m³	4,758千m³	4,758千m³	
	実績	4,648千m³	4,798千m³			
成果指標	名称	農業用水取水水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水水量代 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水水量代 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水水量代 ①代掻き期 ②普通期	
	目標	①0.68m³/秒 ②0.39m³/秒	①0.68m³/秒 ②0.39m³/秒	①0.68m³/秒 ②0.39m³/秒	①0.68m³/秒 ②0.39m³/秒	
	実績	①0.68m³/秒 ②0.38m³/秒	①0.68m³/秒 ②0.38m³/秒			
	目標比	①100% ②97%	①100% ②97%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
<p>今後とも安定した取水量を確保できるよう安全性や効率性を考慮しつつ、事業を推進していかねばならない。</p>					

9 二次評価委員会所見

<p>（空欄）</p>
-------------

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	430230		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者	
事務事業名	洋上風力発電誘致事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	02 総務費
主要施策	19	地球温暖化対策	中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01 総務管理費
			小	30	洋上風力発電誘致事業		目	06 企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	洋上風力発電事業の誘致促進に資する取組を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会等の会議への参加</li> <li>（一社）日本風力発電協会会費等</li> <li>クリアすべき課題の調整</li> <li>県、村上市との情報共有</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 令和5年12月に国から公募による発電事業者の公表が行われ、本事業で目指していた事項を達成することができたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【令和4年度】	国から促進区域に指定され、事業者公募が開始される。
【令和5年度】	国から公募による発電事業者の公表が行われる。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	451	307	934		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	451	307	934	0	0
人件費（千円）	899	899	0	0	0
正（h） ※事業費 ※事業 ※任用（h） ※事業費	○ 480	497	0	0	0
総事業費＋人件費	1,350	1,206	934	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	全国洋上風力発電市町村連絡協議会総会・視察研修（7/11～13 長崎県五島市） 80千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	本事業は市が主体となって国、県、利害関係者との調整を図りながら進めるものであるが、市内には期成同盟会が立ち上がり、一体となって国に要望などしている。また、胎内市洋上風力関連事業推進協議会や胎内市電気工事協同組合も立ち上がっている。

7 事業の課題

洋上風力発電施設の立地に向けたステークホルダーとの調整、市民の理解促進
-------------------------------------

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数
	目標	2回・2回	2回・2回	2回・2回	2回・2回
	実績	1回・0回	0回・0回		
成果指標	名称	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②			
市が推進する非常に大きな事業であり、成果やコスト投入の方向性については、拡充・拡大をする必要がある。なお、本事業については、再エネ海域利用法に基づき胎内市沖が促進区域に指定され事業者が立地することなど、外的要因によるところがほぼ全てであり、この部分に関しては事業への取組努力で達成できるものではないが、現状、立地に向けた道筋が整ったことから成果指標の実績を100%としている。事業者選定を受けて令和6年度以後は新たなフェーズに入ることから、実施計画を見直していく。事業の課題への対応として、市報等による事業の周知の他、講演会等の開催に向けた取組を進めていきたい。今後、事業者による運転開始が早期に実現できるように取組を進めていくとともに、庁舎内に組織したプロジェクトチームによりあるべき地域貢献策を検討し、お互い様の考え方の元で発電事業者と連携を図りながら事業効果の最大化を目指す。					

9 二次評価委員会所見

産出指標、成果指標について、新たな指標を設定すること。
-----------------------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性				
	縮小	維持	拡大	



事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	439911		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	バイオマスタウン構想推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	19	地球温暖化対策	中	99	その他		項	01 農業費
			小	11	バイオマスタウン構想推進事業		目	11 バイオマスタウン構想推進費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	バイオマス活用推進基本法			
	法令による義務付け			関連例規			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内から排出される鶏糞を主原料として炭化肥料を製造し、市内農家に販売することにより、資源循環型の地域社会構築を推進する。
主な実施内容	・炭化肥料の製造販売 ・富岡バイオマス施設運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	×			
評価の理由	令和5年度から生産を休止したことから、達成していないと評価した。				

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

5 主な取組と実績（令和4年度～）

施設維持を行った。
-----------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,029	472	1,226		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	713	472	0		
一般財源	1,316	0	1,226	0	0
人件費（千円）	2,744	2,744	0	0	0
正(h)	1,465	1,465	0	0	0
※事業費 ※専任 任用(h) 業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,773	3,216	1,226	0	0
財源「その他」内訳	炭化肥料売払収入 466千円、バイオマス施設使用者負担金 6千円				
事業費の主な支出内容	・光熱水費 169千円・火災保険料20千円・浄化槽保守点検委託料 44千円・賃借料 240千円				
単位コスト	算出方法 1t当りの製造コスト （（総事業費+人件費）/製造量）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	151,523円	-			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	専門的な技術・経験が必要のため。

7 事業の課題

施設利用者が現れないと事務事業を実施していくことは難しいと思われる。
------------------------------------

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量
	目標	25t	0t	0t	0t
	実績	30.5t	0t		
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積
	目標	13ha	13ha	0ha	0ha
	実績	15ha	0ha		
	目標比	115.4%	0%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑦			
平成18年度から実証施設として運営してきたが、実用化には至らなかった。補助事業で導入した施設であることから製造機械の処分制限期間の令和4年度まで運営を行ってきたが、収入より支出が上回る状況が多いことから令和5年度から休止した。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	④	②	①	⑤	③	⑥	⑦	
コスト投入の方向性								